

令和 2 年 6 月 4 日現在

機関番号：12601

研究種目：挑戦的研究(萌芽)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K18612

研究課題名(和文)「持続可能な開発のための教育」のイノベーションに関する日本・スウェーデン比較研究

研究課題名(英文) Innovation to Promote "Education for Sustainable Development (ESD)": A Comparative Study between Japan and Sweden

研究代表者

北村 友人 (Kitamura, Yuto)

東京大学・大学院教育学研究科(教育学部)・准教授

研究者番号：30362221

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、日本とスウェーデンの高校を対象としたフィールドワークを行い、それぞれの国において「持続可能な開発のための教育(ESD)」が学校現場でどのように理解され、実践されているのか、そして、そこにいかなるイノベーションがあるのかについて明らかにした。基本的に、どちらの国でも新しい教育のアプローチとしてのESDが重要視されているという点では共通していたが、日本での取り組みが教科を中心とした教科横断的なアプローチであったのに対して、スウェーデンでは課題を中心とした領域横断的なアプローチであった。そうした研究の成果を、国際学術誌に論文として発表したり、日本語の書籍を出版したりした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究で明らかにした日本の高校におけるESDが教科横断的なアプローチを重視しているという現状は、国際的なESDの潮流とは必ずしも軌を一にしているわけではない。それは、日本の独自性として大切にすべきものであるが、同時に、スウェーデンのような課題に焦点をあてた領域横断的なアプローチも、さらに積極的に取り入れていくことが重要である。こうした発見は、これまで言説としてはしばしば指摘されてきたが、実証的な研究で明らかにしたものは必ずしも多くなく、学術的な意義のある研究成果であるといえる。また、実際の学校教育に参照し得る成果でもあり、社会的な意義を認めることができる。

研究成果の概要(英文)：This research has revealed differences and commonalities about the ways in which schools promote "Education for Sustainable Development (ESD)" between Japan and Sweden. For this purpose, we conducted field researches at high schools in both countries. Based on our researches, we have identified that Japanese high schools tend to promote the subject-based approach while Swedish schools seem to focus more on the issue-based approach. During the period of this research grant, we have published articles in the international academic journals as well as academic books in Japanese.

研究分野：教育学

キーワード：ESD スウェーデン 日本 教科横断 領域横断 中等教育

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

近年、「持続可能な開発のための教育 (Education for Sustainable Development: ESD)」という新しい教育のアプローチが提唱され、国連教育科学文化機関(ユネスコ)を中心に世界各地で議論と実践が積み重ねられている。ESD は、「持続可能な社会づくりの担い手を育む教育」を目指しており、持続不可能な社会形成に加担してきた従来の教育のあり方を問い直し、学習者が自身や社会を変容させる能力を付与するという意味において、変容をもたらす教育である。

こうした教育を国際的に先導している国として、日本とスウェーデンを挙げることができる。ESD の実施にあたっては、「人格の発達や自立心、判断力、責任感などの人間性を育むこと」、そして「他者との関係性、社会との関係性、自然環境との関係性を認識し、『関わり』、『つながり』を尊重できる個人を育むこと」の2つの観点が特に重視されている(日本ユネスコ国内委員会、2012)。そのため、ESD のイノベーションを進めるためには、環境、開発、貧困、平和、人権などのさまざまな課題を個別に捉えるのではなく、これらの課題の相互不可分性を踏まえて、学際的なアプローチをとるとともに、体系的な思考で物事を理解しようとする姿勢が不可欠となる。

しかしながら、これまで日本で取り組まれてきた ESD 活動の多くはどちらかというと環境教育や国際理解教育など特定の課題に取り組むものが多く、分野横断的なアプローチが必要となるような社会問題と関連した実践(例えば女性の社会進出や外国人の人権問題、貧富格差などの経済問題など)は十分に取り組まれてこなかった。他方、高福祉国家であるスウェーデンでは、国民の社会的・経済的な平等(男女平等を含めて)を確保する施策が推進されており、本来自国の教育が目指してきた、民主的な参加、ジェンダー間の平等、社会的公正、などの価値観と ESD が一致していることから、ESD の哲学が広く社会に浸透している。このため、環境教育はもちろん、民主的な社会の実現に必要な、若者の積極的な政治参加、移民への社会支援、生涯教育への参加(成人の7割以上)など、社会の変容と連携した取り組みが見られ、各種の国際競争力ランキング(例えば世界経済フォーラムなど)でも常に上位を占めている。

2. 研究の目的

本研究は、ESD 先進国とされている日本とスウェーデンの比較研究を通じ、特に今後日本で重要となってくる ESD の(1)経済的側面、(2)社会文化的側面、(3)科学技術的側面に焦点を当て、効果的な ESD に必要とされるカリキュラムや教授法のイノベーションについて、実践事例にもとづき明らかにすることを目的として実施した。また、ESD 概念の理論化とこれをモニタリング評価する指標を開発し、ESD の効果を実証的に明らかにする方法論を確立することを目指した。そのために、本研究では高等学校を調査対象として選択した。

学習形態が知識習得型から個人と社会の変容を促すものへと変化中、教育に期待されているのは、批判的思考力と問題解決力をもって具体的な行動を起こす力をつけることである。そのためには教育を中心に、社会学・政治学・経済学・工学・サステナビリティ学などの諸学問領域の知見を幅広く活用し、総合的なアプローチが求められている。このため、経済・社会/文化・科学技術と分野横断的に ESD を分析することで、個人の社会的経済的平等を保障する持続可能な社会の実現に資するスキルや資質を分析し、ESD の内容・方法に関する新しいアプローチを提案することを目指した。

3. 研究の方法

本研究では、以下の3つの研究を実施した。すなわち、(1) ESD に関する基礎的な資料・デ

ータの整理ならびに先行研究のレビュー、(2)日本ならびにスウェーデンの高校における現地調査、(3)ESDに関する指標の開発、である。とりわけ、高校における現地調査が本研究の中核をなすものであり、日本とスウェーデンの両国において、とりわけESDの推進に熱心に取り組んでいる高校を選び、日本とスウェーデンの両国の研究者たちによって構成される国際共同研究チームを結成して、現地調査を実施した。現地調査では、基本的に定性的なアプローチを採用し、カリキュラムの分析、教室の内外における教授・学習の様子に関する参与観察、教師に対するインタビュー調査を実施した。

4. 研究成果

持続可能な開発のための教育(ESD)は、知識習得型から個人と社会の変容を促す学習へと新しい学びの様式を求めるだけでなく、持続可能な社会に向けた文化的、社会的、政治的、倫理的実践として捉えることができる。つまり、これまで以上に何を学ぶかということに加え、学びのスキルと資質とも呼べる、予測困難な時代において生涯学び続け、主体的に考え問題解決していく力を育成していくことが求められている。その一方で、ESDの概念が環境・平和・国際理解・人権など多くの分野を横断しているため、抽象的でありモニタリング・評価が難しいことが指摘されている。そのため、日本とスウェーデン共通の課題として、現場の教職員がESDを十分に理解することができず、ESDの普及が進まないことが問題点となっている。

これまでのESD実践は、環境教育や国際理解教育などが多く、地域や企業との連携も環境教育やCSRなど社会貢献的要素が強く、ESDに企業側のニーズが反映されることはあまりなかった。しかし、国内の調査に加えて経済協力開発機構(OECD)、世界経済フォーラム、国際経営開発研究所(スイス)などの一連の調査によって、日本の国際競争力の低下に伴う人材育成の問題や課題解決力の低下が指摘されており、企業の視点を反映した教育内容・手法が求められている。このような背景から、変容する社会に適応し生涯学び続けていくために必要なスキル・資質・態度を養うためにESDが不可欠であると考え、その効果を分野横断的に検証することが本研究の目的であった。

スウェーデンでは、従来の教育が目指していた民主的な参加、ジェンダー間の平等、社会的公正、などの価値観とESDの目標が一致していることから、ESDの哲学が広く社会に浸透している。しかし、それと同時に、日本と同じく持続可能な社会の実現には課題も抱えている。例えば2020年までに失業率をヨーロッパ中で最も低くする目標を政府が掲げているが、多くの移民を受け入れる中でそれは実現可能なのか、懐疑的な意見も多い。そのため、ESDを社会変容のプロセスと理解し、必要な資質・態度・スキルを検証することはスウェーデンにとっても重要である。

こうした指摘を踏まえ、ESDのカリキュラムや教授法の現状と課題を最もよく理解することができる教育段階として、本研究では両国の後期中等教育段階(すなわち高等学校)に焦点を絞って研究を行った。高等学校を研究対象とした理由としては、特に社会生活と密接な関係をもつスキルや資質が育まれるのがこの教育段階においてであるとともに、領域横断的なアプローチの重要性が初等教育や前期中等教育よりも格段に高まるためである。

なお、現地調査を実施する準備段階で、日本・スウェーデンのESDの取り組みのうち、特に社会変容や社会問題に対応した先進的な事例に関連した文献のレビューを行った。また、これまでのESD研究にはなかった視点として、企業がどのようなスキルやコンピテンシー・資質・能力を期待しているのかについても研究を行った。特に問題解決能力、コミュニケーション能力、情報収集能力等のソフトスキルと呼ばれるスキルや、創造力、分析力、柔軟性などの能力の育成と

ESD 教育の関わりを検証することで、経済・社会活動と連携した分析を行うことの重要性を見出すことができた。

現地調査の結果から明らかになったことは、基本的にどちらの国でも新しい教育のアプローチとしての ESD が重要視されているという点では共通していたが、日本での取り組みが教科を中心とした教科横断的なアプローチであったのに対して、スウェーデンでは課題を中心とした領域横断的なアプローチであったことである。これは、国際的に国連教育科学文化機関(ユネスコ)が主導している ESD の潮流では、スウェーデンで実施されているような課題中心型のアプローチがより主流となっているのに対して、日本における ESD の主流が教科中心型のアプローチになっていることを、実証的に提示したものである。これは、どちらのアプローチが良いということではなく、ユネスコも強調しているように、各国の文脈に応じた ESD のあり方を開発することが重要であり、こうした違いは日本とスウェーデンの学校教育を取り巻く環境や文脈の違いを反映したものだと思えることが必要である。

さらに、これまで ESD の概念が環境、平和、国際理解、人権など多くの分野を横断しているため、抽象的でありモニタリング評価の難しさが指摘されてきた。そのため、日本とスウェーデンで現場の教職員に対する理解が不十分で ESD の普及が進まないことが共通の課題として挙げられている。そういった状況に対して、本研究では、ESD の実践をモニタリング・評価するための指標開発にも取り組んだ。しかしながら、本研究の期間内では、十分に指標を開発することはできず、指標開発のための枠組み作りをするまでにとどまった。この指標の開発については、今後、研究代表者を中心にユネスコや国連大学と連携しながら、継続していく予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 北村友人	4. 巻 平成30年度4号
2. 論文標題 SDGs時代における「学び」とESD	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 家庭科	6. 最初と最後の頁 1-5
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yuto Kitamura	4. 巻 1
2. 論文標題 Education for Sustainable Development in Asia	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Oxford Research Encyclopedia of Education	6. 最初と最後の頁 1-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1093/acrefore/9780190264093.013.12	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 D. Brent Edwards Jr., Taeko Okitsu, Romina Dacosta and Yuto Kitamura	4. 巻 Vol. 62, No. 1
2. 論文標題 Organizational Legitimacy in the Global Education Policy Field: Learning from UNESCO and the Global Monitoring Report	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Comparative Education Review	6. 最初と最後の頁 31-63
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計7件

1. 著者名 Yuto Kitamura, Toshiyuki Omomo and Masaaki Katsuno (eds.)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 241
3. 書名 Education in Japan: A Comprehensive Analysis of Education Reforms and Practices	

1. 著者名 高柳 彰夫、大橋 正明、仲佐 保、北村 友人、興津 妙子、田中 雅子、西川 潤、穂坂 光彦、小坂 真理、西川 芳昭、小林 邦彦、若林 秀樹、高木 晶弘、小川 玲子、稲場 雅紀、青尾 謙、狩野 光伸、堀江 由美子、重宗 之雄、小辻 昌平	4. 発行年 2018年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 294
3. 書名 SDGsを学ぶ	

1. 著者名 北村 友人、佐藤 真久、佐藤 学	4. 発行年 2019年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 304
3. 書名 SDGs時代の教育：すべての人に質の高い学びの機会を	

1. 著者名 北村友人・興津妙子・山崎瑛莉	4. 発行年 2017年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 21
3. 書名 「教育におけるSDGs - 『量』から『質』への転換と課題 - 」蟹江憲史編著『持続可能な開発目標とは何か - 2030年へ向けた変革のアジェンダ - 』106-127頁	

1. 著者名 佐藤真久・田代直幸・蟹江憲史（編著）	4. 発行年 2017年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 320
3. 書名 SDGsと環境教育：地球資源制約の視座と持続可能な開発目標のための学び	

1. 著者名 福井 智紀・佐藤 真久(編著)	4. 発行年 2017年
2. 出版社 筑波書房	5. 総ページ数 208
3. 書名 持続可能な社会のための環境教育シリーズ 大都市圏の環境教育・E S D 首都圏ではじまる新たな試み	

1. 著者名 Yuto Kitamura	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 15
3. 書名 "Global Citizenship Education in Asia", in Tsuneyoshi, Ryoko (ed.). "Globalization and Japanese "Exceptionalism" in Education: Insiders' Views into a Changing System. pp. 61-76	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	佐藤 真久 (Sato Masahisa) (00360800)	東京都市大学・環境学部・教授 (32678)	
研究分担者	草なぎ 佳奈子 (Kusanagi Kanako) (00777873)	東京大学・大学院教育学研究科(教育学部)・助教 (12601)	
研究分担者	小貫 元治 (Onuki Motoharu) (20376594)	東京大学・大学院新領域創成科学研究科・准教授 (12601)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	廣里 恭史 (Hirosato Yasushi) (40262927)	上智大学・グローバル教育センター・教授 (32621)	
研究 分 担 者	塩見 淳一郎 (Shiomi Junichiro) (40451786)	東京大学・大学院工学系研究科（工学部）・教授 (12601)	